

2026年 高知県内企業の賃上げ調査

2026年7月2日



2026年 高知県内企業の賃上げ調査

1. 調査の概要

調査時期	2026年5月11日～6月10日
調査対象	高知県内に事業所を置く法人154/253社（回答率 60.9%）
調査方法	電子メール、郵送（第173回景況調査に付帯）
今回の調査	2016年の調査開始から数えて11回目
賃上げの定義	「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与・一時金」のいずれか、または、すべてを含むものとする

	企業数	構成比
飲・食料品	9	5.8%
木材・木製品	5	3.2%
製紙	7	4.5%
機械	9	5.8%
窯業・土石	4	2.6%
その他製造	12	7.8%
（製造業）	46	29.9%
スーパー	6	3.9%
衣料品	7	4.5%
飲・食料品	7	4.5%
自動車	6	3.9%
建設資材	6	3.9%
石油	4	2.6%
その他販売	17	11.0%
（卸・小売業）	53	34.4%

	企業数	構成比
運輸・倉庫	6	3.9%
宿泊・飲食	9	5.8%
情報通信	4	2.6%
不動産、物品賃貸	7	4.5%
医療・介護・福祉	4	2.6%
その他サービス	8	5.2%
（運輸・サービス業）	38	24.7%
建設	17	11.0%
（全産業）	154	100.0%

	企業数	構成比
従業員規模別	10人未満	21 13.6%
	10人以上50人未満	60 39.0%
	50人以上100人未満	31 20.1%
	100人以上200人未満	24 15.6%
	200人以上	18 11.7%
	（合計）	154 100.0%
	企業数	構成比
資本金規模別	1千万円未満	20 13.0%
	1千万円以上3千万円未満	68 44.2%
	3千万円以上5千万円未満	32 20.8%
	5千万円以上1億円未満	20 13.0%
	1億円以上	12 7.8%
	資本金なし	2 1.3%
	（合計）	154 100.0%

2. 調査結果のポイント

【正社員】

- ◆ 2026年の正社員の賃上げ実施割合は89.0%（調査開始以来2番目の高水準） …P 3
- ◆ 小規模企業での実施割合が大幅増加（10人未満：昨年40%→本年71.4%） …P 4
- ◆ ベースアップ実施割合が増加（昨年41.5%→本年47.4%） …P 5
- ◆ 賃上げの内容（引上げ額）は、企業間でばらつき …P 6

【非正規社員】

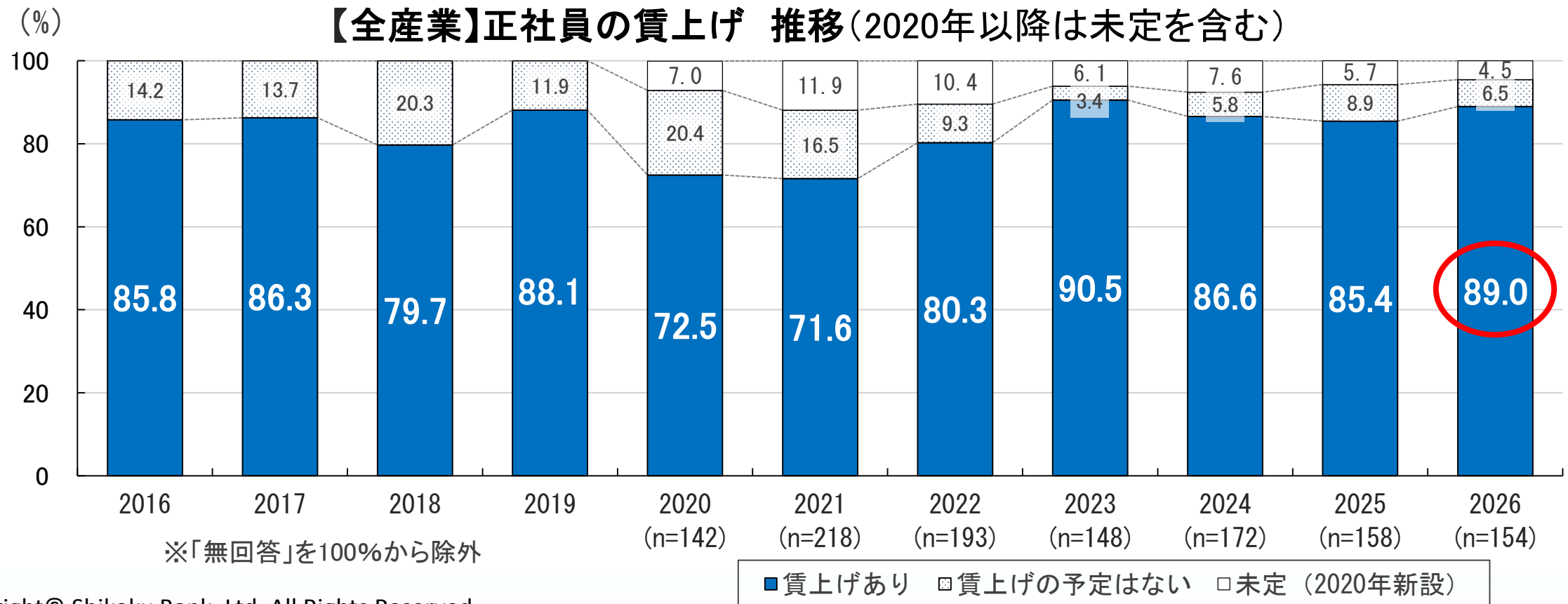
- ◆ 非正規社員の賃上げ実施割合は64.1%（調査開始以来最高） …P 7
- ◆ 規模や業種にばらつきなく総じて改善傾向 …P 8

【賃上げの理由】

- ◆ 賃上げの理由1位：社員のモチベーション向上（71.9%） …P10

3. 正社員の賃上げ実施割合 ① 全産業

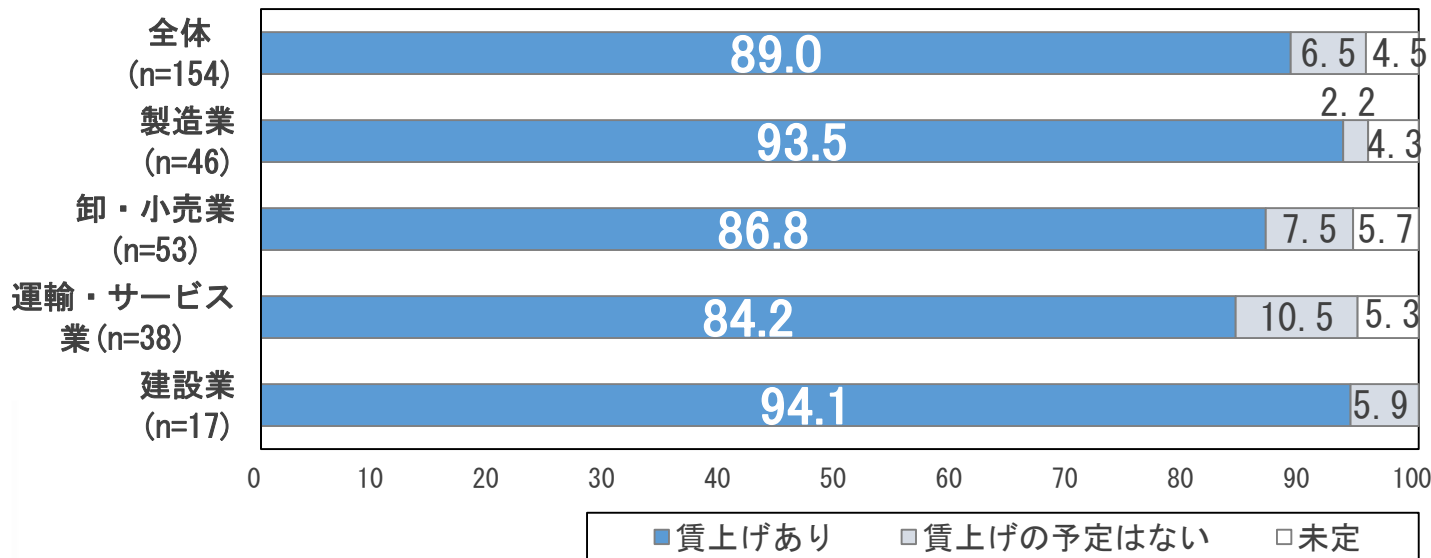
- ◆ 正社員の賃上げを実施した企業の割合は、昨年の85.4%から3.6ポイント増加し、89.0%となった。
- ◆ 2016年の調査開始以降、2番目に高い数値となった（過去最高値は2023年90.5%）。



3. 正社員の賃上げ実施割合 ② 業種別・規模別

- ◆ 業種別では、賃上げ実施割合は全ての業種で84%以上となっており、業種間のばらつきは少ない。
- ◆ 規模別では、賃上げ実施割合は全ての規模で71%以上となり、昨年に比べ規模間の格差は縮小（10人未満の実施割合：昨年40.0%→本年71.4%）。

【業種別】正社員の賃上げ実施割合



注：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

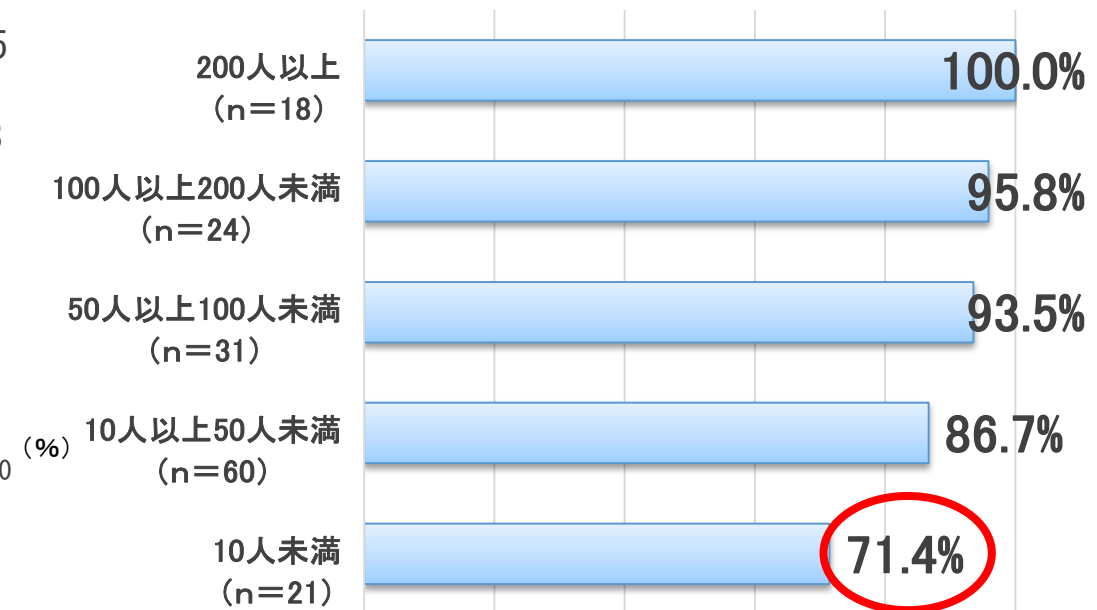
【製造業】：飲食料品、木材・木製品、製紙、機械、窯業・土石、その他製造

【卸・小売業】：スーパー、衣料品、飲食料品、自動車、建設資材、石油、その他販売、

【運輸・サービス業】：運輸・倉庫、宿泊・飲食、情報通信、不動産・物品賃貸、医療・介護・福祉、その他サービス

【建設業】：建設（以下業種区分は全て同じ）

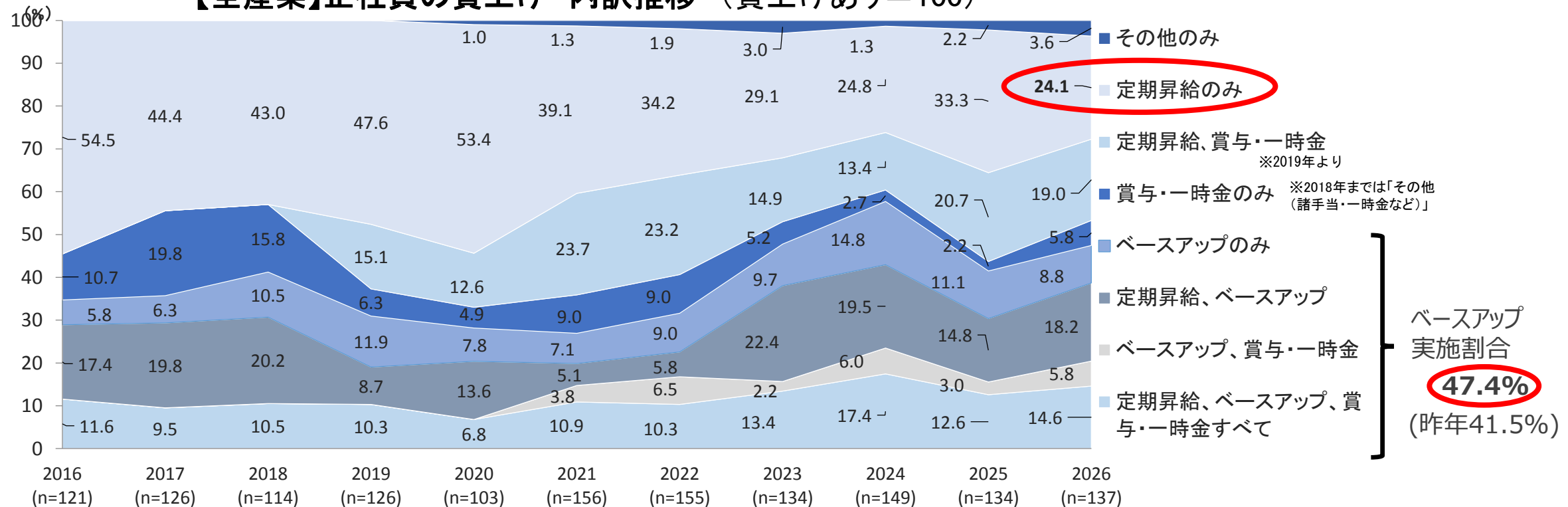
【従業員規模別】正社員の賃上げ実施割合



3. 正社員の賃上げ ③ 内訳

- ◆ 本年も「定期昇給のみ」が最多（24.1%）だが、その割合は減少。
- ◆ ベースアップ実施割合（「ベースアップのみ」、「定期昇給、ベースアップの両方」、「ベースアップ、賞与・一時金」「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」）は、**昨年に比べ増加**（昨年41.5%→本年47.4%）。

【全産業】正社員の賃上げ 内訳推移（賃上げあり=100）

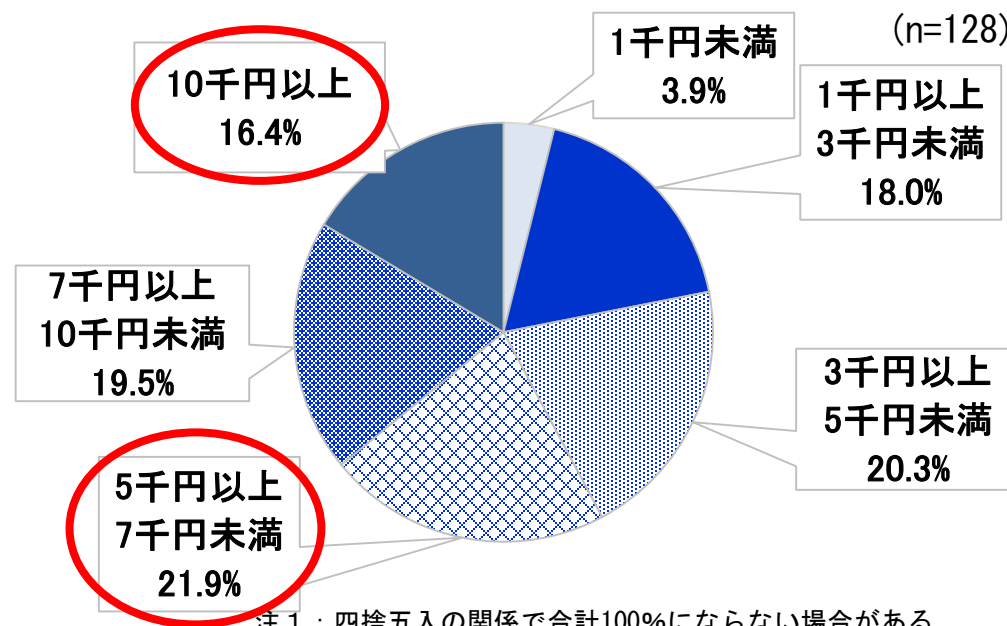


上記グラフは「賃上げあり=100」としており、賃上げ予定なし・未定を含むスライド3のグラフの数値とは一致しない。

3. 正社員の賃上げ ④ 賃上げ額

- ◆ **定期昇給・ベースアップ**については、5千円以上7千円未満が最多（21.9%）となり、**最多帯は**昨年の7千円以上10千円未満（24.0%）から**下方ヘシフト**。一方、**10千円以上は増加**（昨年15.0%→本年16.4%）するなど、**賃上げの内容（引上げ額）**については、**企業間でばらつき**がみられる。
- ◆ **賞与・一時金**については、1万円未満が減少（昨年21.6%→本年13.3%）するなど、**引上げ額は増加傾向**。

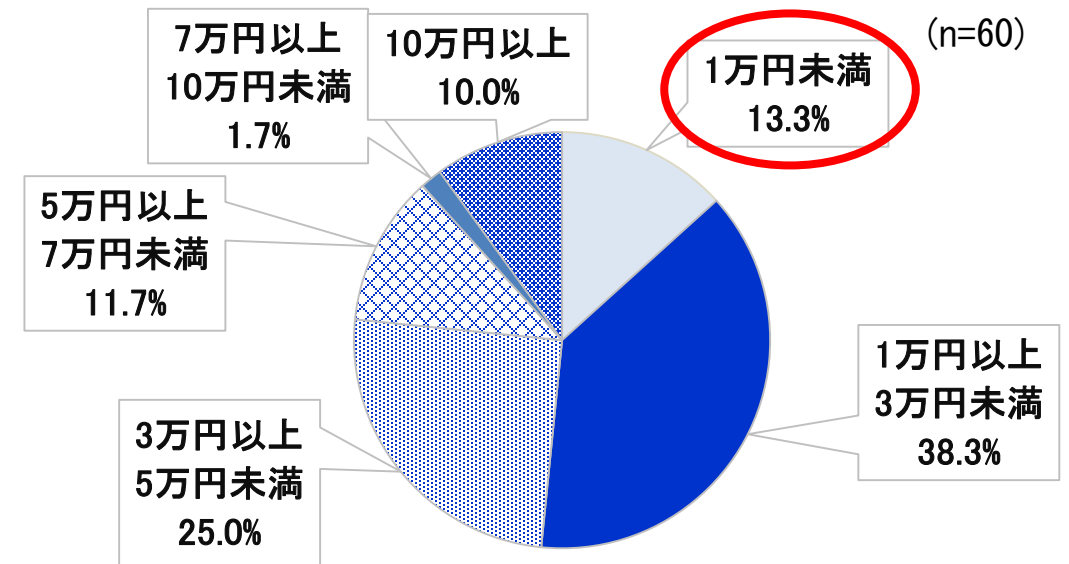
【全産業】正社員の定期昇給、ベースアップ 引上げ額 (n=128)



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

【全産業】正社員の賞与・一時金 引上げ額 (n=60)

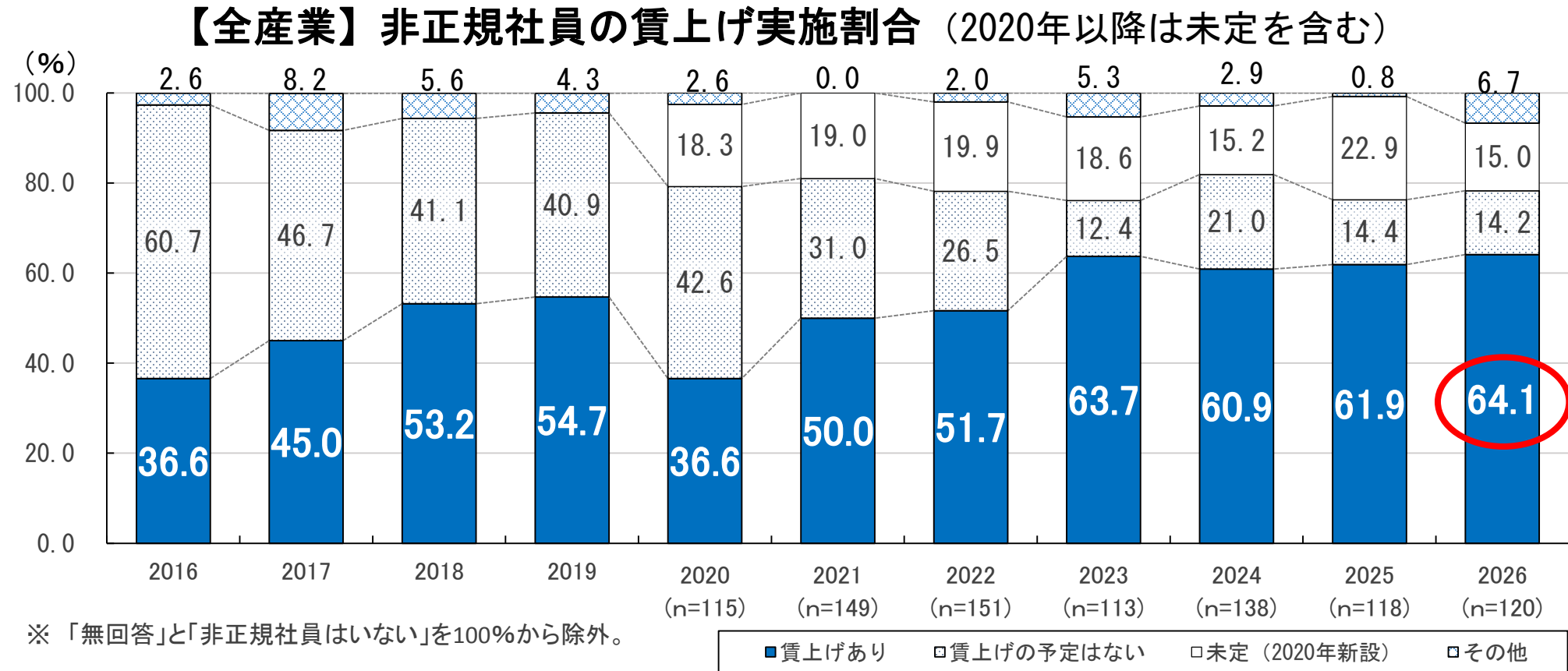


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

4. 非正規社員の賃上げ実施割合 ① 全産業

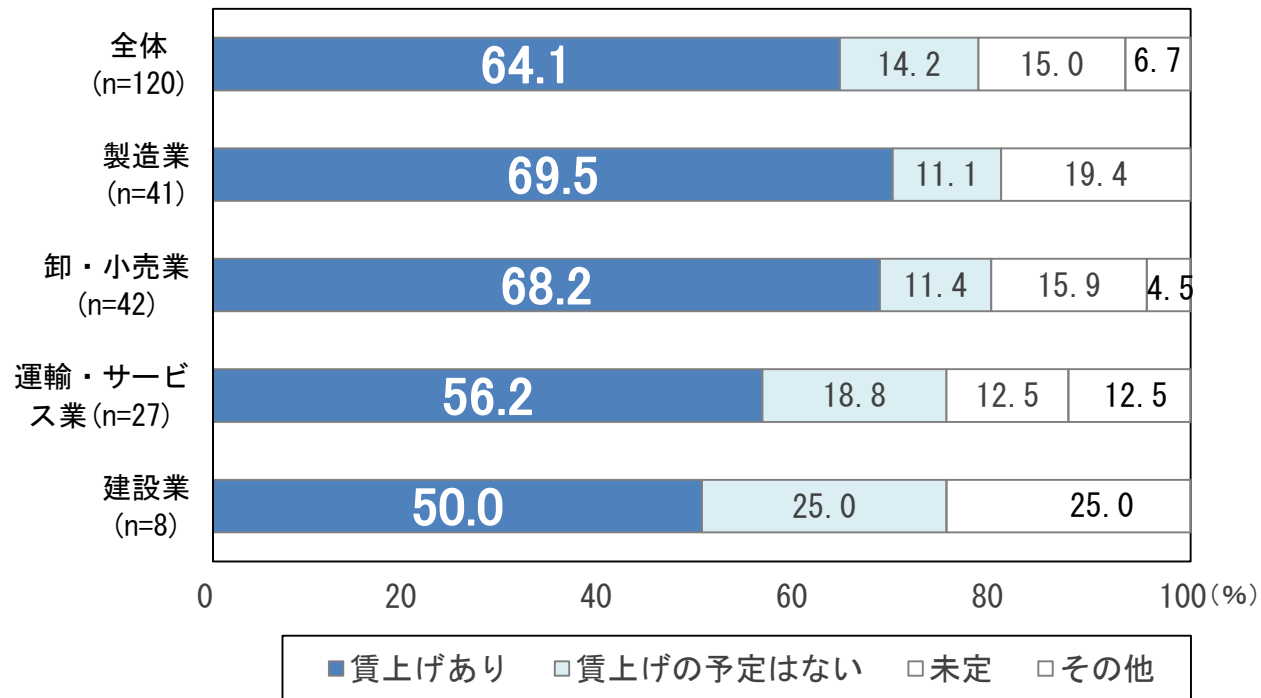
- ◆ 非正規社員の賃上げを実施した企業の割合は、昨年の61.9%から2.2ポイント増加し、64.1%となった。
- ◆ 2016年の調査開始以降、最も高い数値となった。



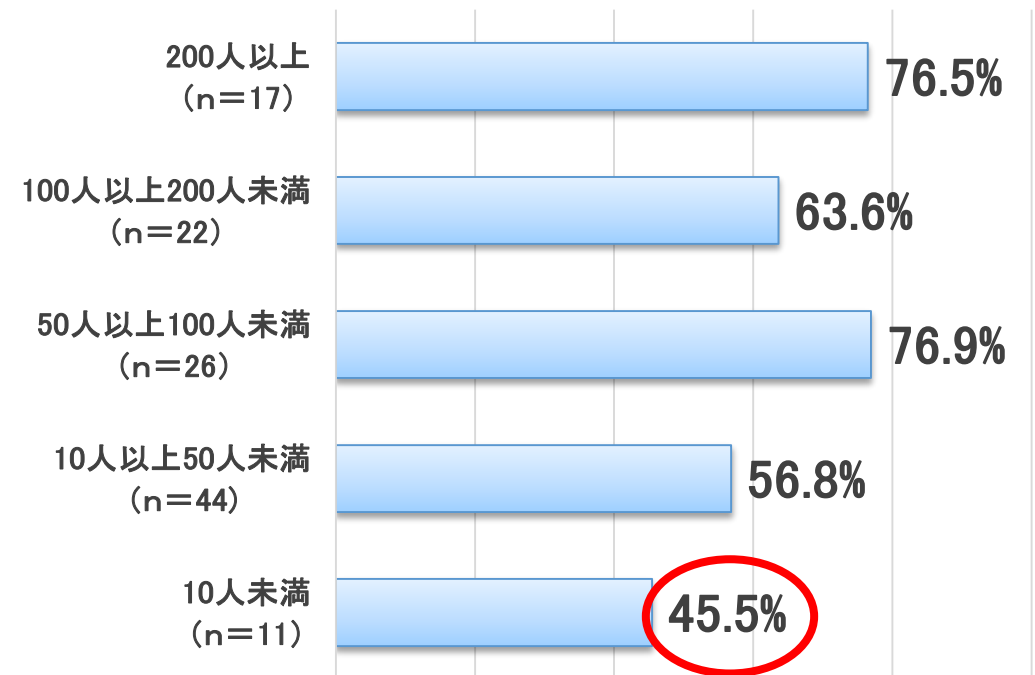
4. 非正規社員の賃上げ実施割合 ② 業種別・規模別

- ◆ 業種別では、横ばいの建設を除き、全業種で賃上げ実施割合が昨年に比べ増加。
- ◆ 規模別では、賃上げ実施割合は全ての規模で45%以上と小規模企業を含む全規模で増加し、正社員と同様に昨年に比べ規模間の格差は縮小（10人未満の実施割合：昨年30%→本年45.5%）。

【業種別】非正規社員の賃上げ実施割合



【従業員規模別】非正規社員の賃上げ実施割合

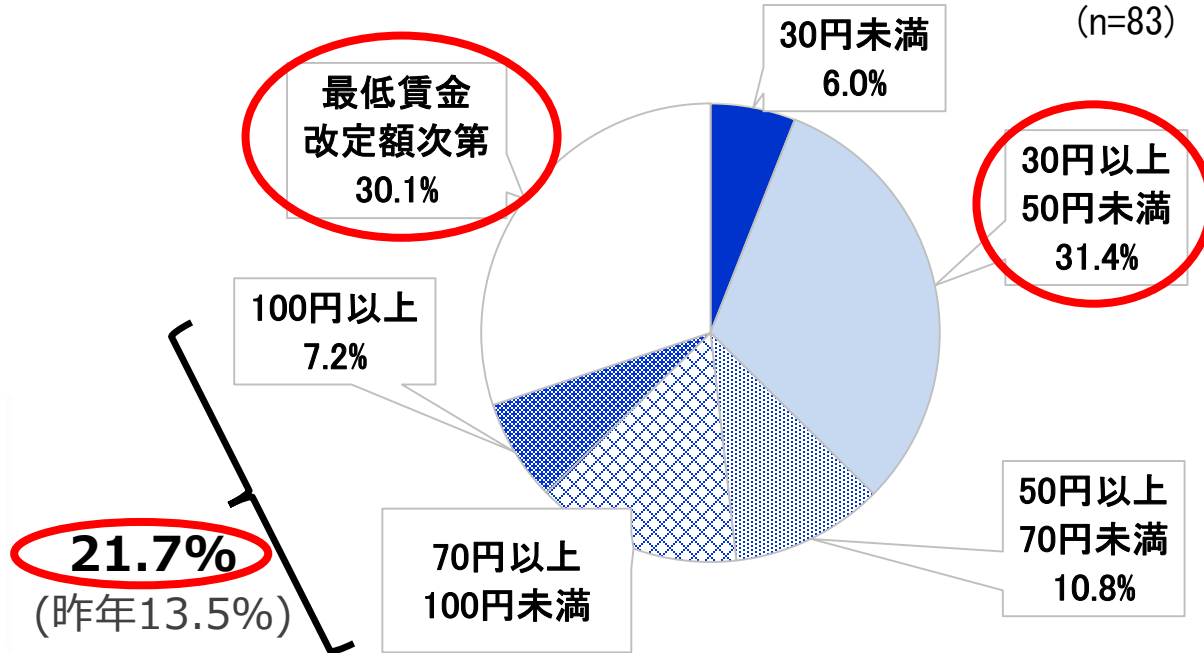


4. 非正規社員の賃上げ ③ 賃上げ額

- ◆ 時給：30円以上50円未満が最多（31.4%）、70円以上の割合が昨年13.5% → 本年21.7%へ増加。
- ◆ 最低賃金改定額次第と回答した企業が30.1%で昨年（21.3%）に比べ増加。
- ◆ 賞与・一時金は、1万円以上3万円未満が最多（19.0%）。

【全産業】非正規社員の時給 引上げ額

(n=83)

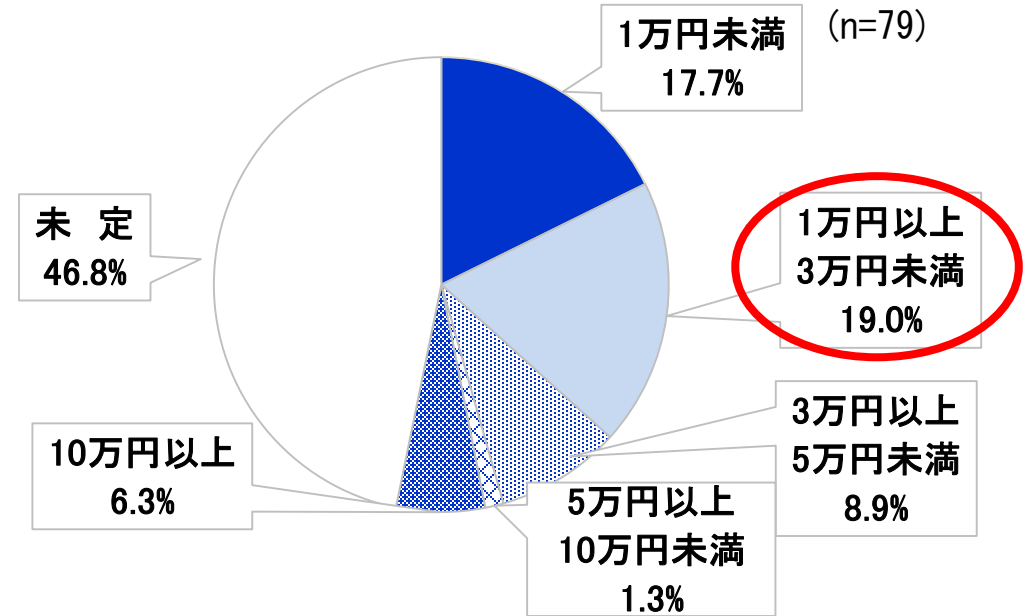


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

【全産業】非正規社員の賞与・一時金 引上げ額

(n=79)



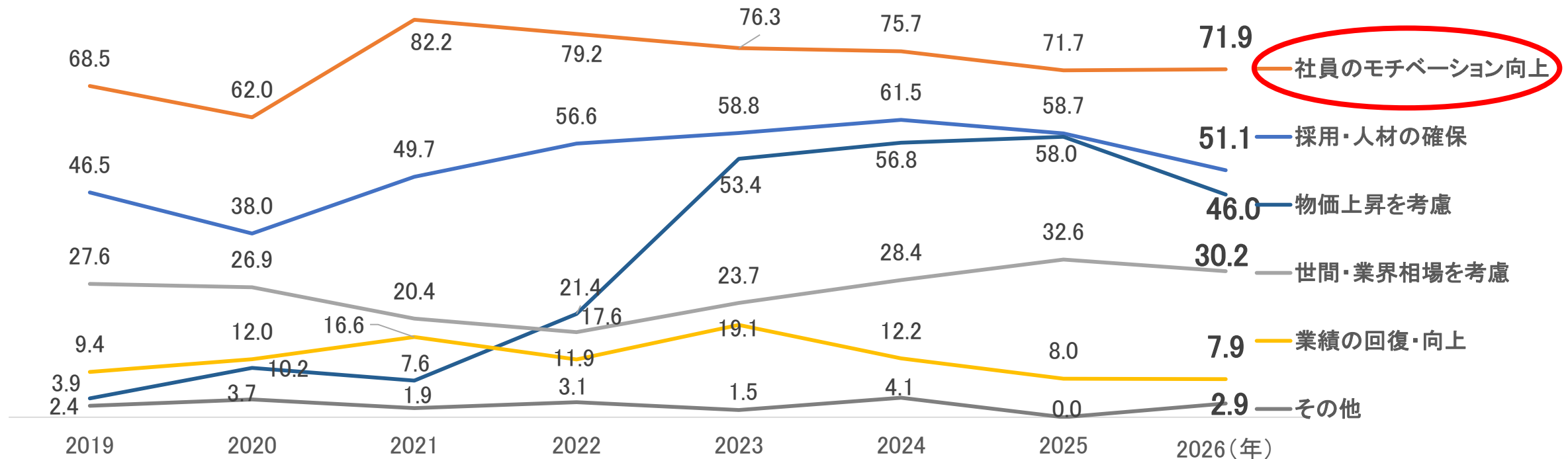
注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

5. 賃上げの理由 ① 全産業

- ◆ 1位：社員のモチベーション向上 71.9%（昨年比+0.2ポイント）
- ◆ 2位：採用・人材の確保 51.1%（昨年比▲7.6ポイント）
- ◆ 3位：物価上昇を考慮 46.0%（昨年比▲12.0ポイント）
- ◆ 2022年以降、理由の順位は変わらず

【全産業】賃上げ理由の推移（複数回答） 2026年の有効回答 n=139



6. 2026年賃上げ調査の総括

1. **賃上げ実施割合は、正社員89.0%（過去2番目の高さ）、非正規64.1%（過去最高）の高水準となり、小規模企業の実施割合も高まるなど賃上げが浸透。**
2. **他方、定期昇給・ベースアップの金額について、1万円以上の割合が増加したものの、最多帯の金額が低下する（昨年7千円以上10千円未満→本年5千円以上7千円未満）など、企業間で賃上げの内容（引上げ額）にはばらつきもみられる。**
3. 人手不足が最重要課題となっている企業は多い。中東情勢・物価高など先行きに不透明要因は残るが、**従業員確保のためには、各企業はAIなどDX対応ほか生産性向上による収益拡大に努めるとともに、補助金等も活用して賃上げを継続していく必要があるのではないか。**

経済・金融等に関する講演等の依頼がございましたら、下記QRコードにあるホームページのお問い合わせフォームから弊社宛ご連絡ください。





地域と共に未来を創造する

(株) 四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-2-1

Tel : 088-883-1152 (代表)

Mail : chosa@shiginer.co.jp